

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況と効果検証

No	事業名	事業概要	事業実施状況・実績	効果検証	事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期
1	大田区プレミアム付デジタル商品券	コロナ禍において物価高騰に直面する区民に「大田区プレミアム付デジタル商品券」を発行し、区民生活を支援し、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の普及等を図る。	デジタル商品券利用数 214,784部	地域経済の活性化、区民生活支援、事業者及び消費者におけるキャッシュレス決済の導入・定着の促進に寄与した。	325,592,675円	161,566,675円	令和4年9月	令和5年2月
2	プレミアム付区内共通商品券	コロナ禍において物価高騰に直面する区民に「プレミアム付大田区内共通商品券」を発行し、区民生活を支援し、地域経済の活性化を図る。	紙商品券利用数 172,031冊	デジタルだけでなく紙の商品券を発行することで、より幅広い支援による地域経済の活性化等に寄与した。	216,196,686円	216,196,000円	令和4年7月	令和5年3月
3	給食費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰について、保護者負担の軽減を図る。	標準1食単価当たり小学校20円、中学校25円分を補助	物価高騰等による学校給食食材調達への影響を抑え、保護者の負担を軽減を図りつつ、学校給食の質の確保に寄与した。	89,715,276円	89,617,000円	令和4年10月	令和5年3月
4	就学援助	コロナ禍において物価高騰に直面する一定の所得を満たさない世帯を対象に、児童・生徒の保護者へ給食費や学用品費の購入費など、学校でかかる費用の一部を支給する。	就学援助費支給者数 小学校：5,042人 中学校：2,568人	保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが安心して就学できる環境整備に寄与した。	725,334,829円	496,097,325円	令和4年4月	令和5年3月
5	GIGAスクールに関連した運営費	小中学校における新型コロナウイルス感染症による学校クラスターや学級閉鎖が社会的な問題となっていることから、GIGAスクール構想による、児童生徒への一人1台タブレット端末の環境を維持するとともに、ICT教育の加速化・活性化を図り、感染リスク低減と新しい学びの構築・学びの保障に対応する。	区立小中学校88校に配備している約43,500台のタブレット端末の環境を維持	GIGAスクール構想による、児童生徒への一人1台タブレット端末の環境を維持し、感染拡大の状況であっても児童生徒の学びを保障できる環境の実現に寄与した。	918,494,500円	885,387,000円	令和4年4月	令和5年3月
6	原油価格・物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援	障害福祉サービス事業所・施設に対し、コロナ禍において原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付する。	支援金交付事業者数 140事業者	原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所・施設の安定した障害福祉サービスの提供の維持に寄与した。	26,160,382円	26,160,000円	令和4年10月	令和5年3月

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況と効果検証

No	事業名	事業概要	事業実施状況・実績	効果検証	事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期
7	原油価格・物価高騰等における介護サービス事業所・施設に対する支援	区が介護サービス事業所・施設に対し、コロナ禍において原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付する。	支援金交付事業者数 318事業所	原油価格や物価の急激な高騰の影響を受けた介護サービス事業所・施設の安定した介護サービス提供の維持に寄与した。	177,639,493円	108,860,595円	令和4年10月	令和5年3月
8	物価高騰における保育サービス事業所に対する支援	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する保育所等に対し、当該物価高騰等に対応するための費用の一部を予算の範囲内で交付することにより、保育所等が提供する良質かつ安定した保育サービスを維持することを目的とする。	給付園数 257園 病児・病後児保育事業 7事業 家庭福祉員 8名	物価高騰等に直面する保育所等の良質かつ安定した保育サービス提供の維持に寄与した。	60,849,400円	6,751,405円	令和4年10月	令和5年3月
9	原油価格・物価高騰等における私立幼稚園に対する支援	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により生じる私立幼稚園の負担を軽減することで、私立幼稚園の経営の安定化を図り、質の高い幼児教育の提供を維持すること及び原材料費等の価格高騰が生じている中においても、栄養バランスや量を保った給食が実施されることを目的として行う。	給付対象園数 46園	物価高騰等に直面する私立幼稚園の安定的な運営に寄与した。	12,502,740円	12,502,000円	令和4年10月	令和5年3月
10	おおた子育て世帯生活支援臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や食費等の物価高騰による支出増加など、子育て世帯の実情を踏まえ給付金を支給する。	対象世帯53,124世帯について1世帯当たり15,000円を支給	子育て世帯の金銭的負担の軽減に寄与した。	818,641,831円	512,116,000円	令和4年12月	令和5年3月
11	オンライン診療	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、重症化リスクの低い自宅療養している患者やコロナ陰性だが発熱等の症状のある方のうち、医師の診療や処方希望する方について、オンライン診療又は電話診療を受け、必要に応じて処方薬を自宅で受け取ることが可能な体制を区として整備する。区内医療機関のひっ迫を 방지、重症化リスクの高い有症状者を区内医療機関でスムーズに受け入れられると同時に、安定した医療体制を確保することを目的とする。	オンライン診療人数 122人 電話診療人数 2人 薬の処方及び配送件数 115件	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、オンライン診療を導入することで感染急拡大による区内医療機関のひっ迫防止に寄与した。	33,489,744円	33,489,000円	令和4年12月	令和5年1月
合計					3,404,617,556円	2,548,743,000円		